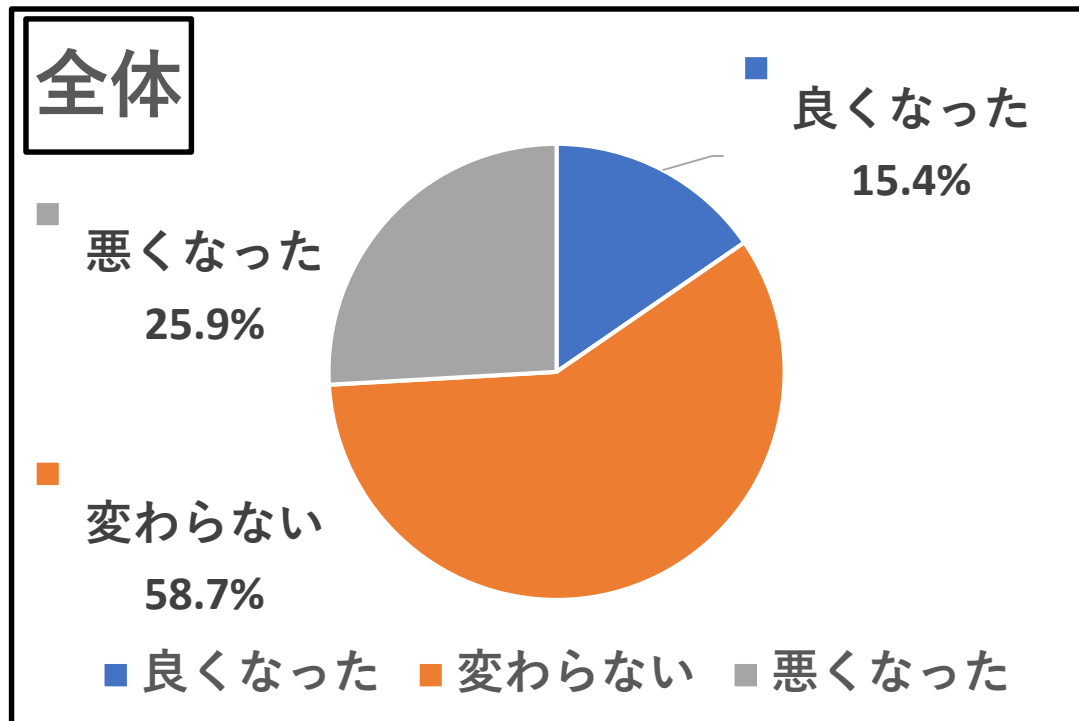
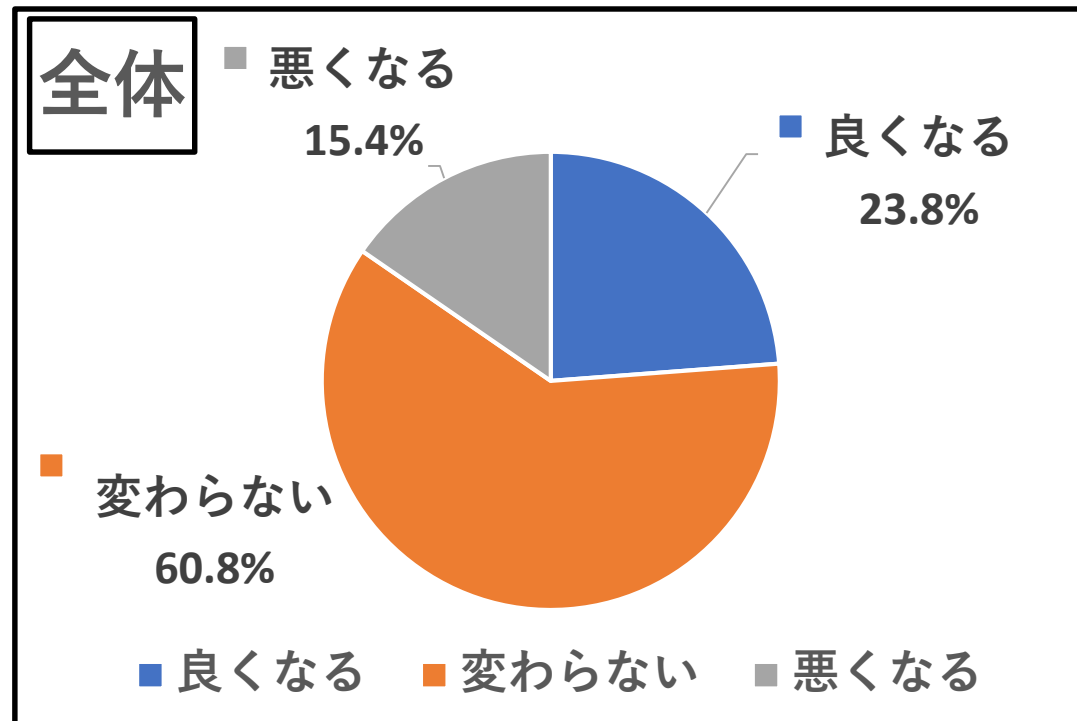


# 1 業況判断(DI)について

## ①R5.11と比べた業況の現状



## ② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

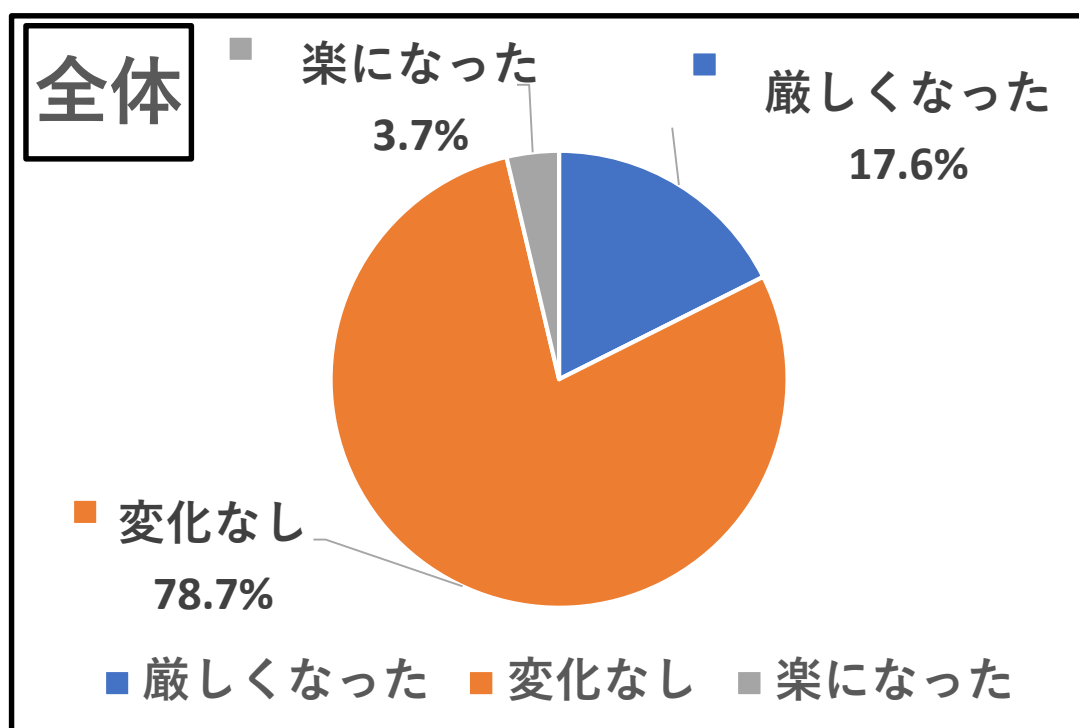
業況別		業況DI
全体		▲ 10.5 ポイント (前回比 ▲ 13.8 P減)
産業別	製造業	▲ 11.4 ポイント (前回比 ▲ 17.1 P減)
	非製造業	▲ 9.6 ポイント (前回比 ▲ 10.6 P減)
規模別	大企業	0.0 ポイント (前回比 7.2 P増)
	中小企業・小規模事業所	▲ 11.6 ポイント (前回比 ▲ 15.6 P減)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

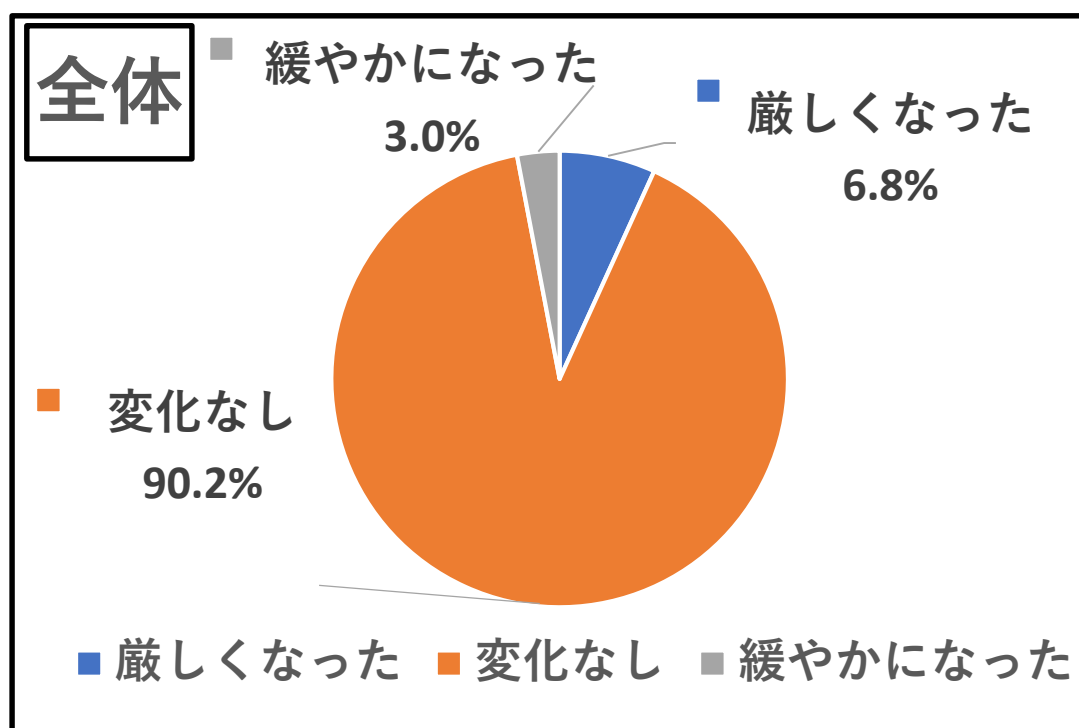
先行き別		先行きDI
全体		8.4 ポイント (前回比 13.2 P増)
産業別	製造業	7.1 ポイント (前回比 10.5 P増)
	非製造業	9.5 ポイント (前回比 15.5 P増)
規模別	大企業	0.0 ポイント (前回比 ▲ 7.1 P減)
	中小企業・小規模事業所	9.3 ポイント (前回比 15.0 P増)

# 2 資金繰りについて

## ①R5.11と比べた資金繰り状況



## ②R5.11と比べた金融機関の貸出態度



R5年11月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

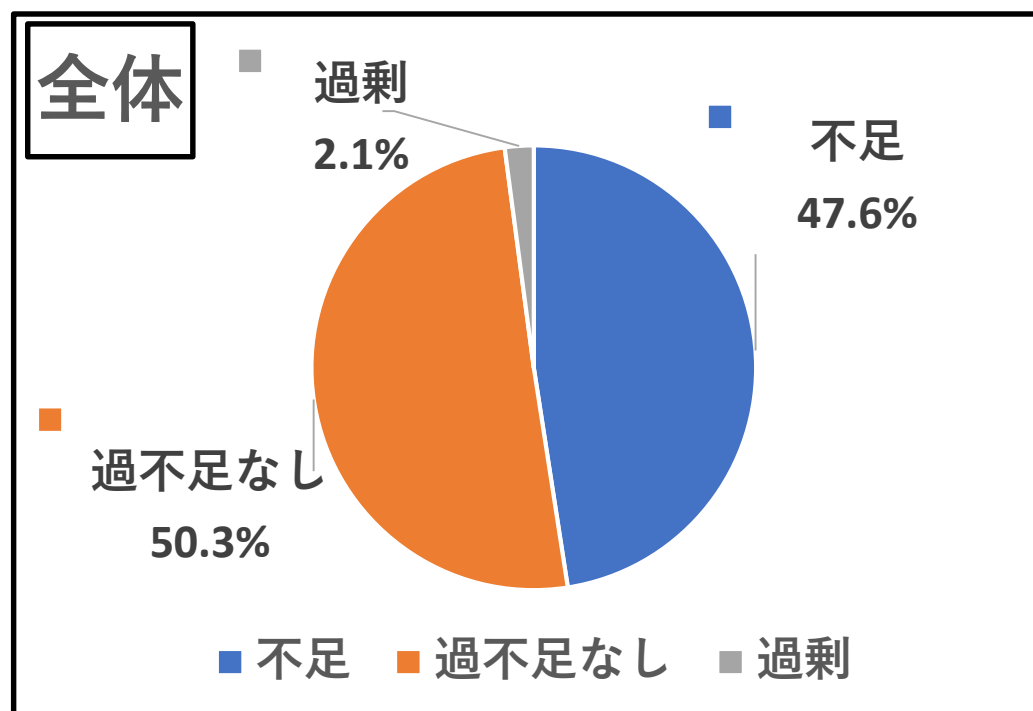
業種	楽になった	厳しくなった	変化なし
全体	3.7 % (前回 5.0 %)	17.6 % (前回 12.8 %)	78.7 % (前回 82.2 %)
製造業	1.6 % (前回 7.5 %)	20.6 % (前回 15.0 %)	77.8 % (前回 77.5 %)
非製造業	5.5 % (前回 3.0 %)	15.1 % (前回 11.0 %)	79.5 % (前回 86.0 %)

R5年11月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

業種	緩やかになった	厳しくなった	変化なし
全体	3.0 % (前回 3.4 %)	6.8 % (前回 1.7 %)	90.2 % (前回 94.9 %)
製造業	3.3 % (前回 5.2 %)	8.2 % (前回 1.3 %)	88.5 % (前回 93.5 %)
非製造業	2.8 % (前回 2.0 %)	5.6 % (前回 2.0 %)	91.7 % (前回 96.0 %)

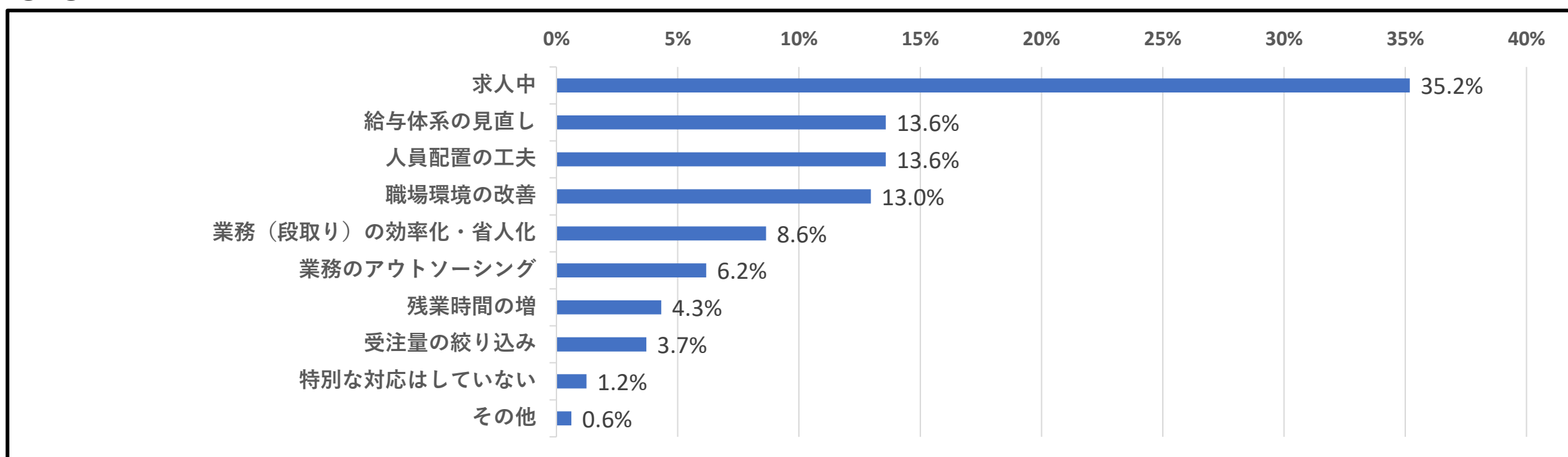
### 3 従業員の過不足について

①現時点(2月)の従業員の過不足はいかがですか



製造業	不足	48.6%
	過不足なし	47.1%
	過剰	4.3%
非製造業	不足	46.6%
	過不足なし	53.4%
	過剰	0.0%

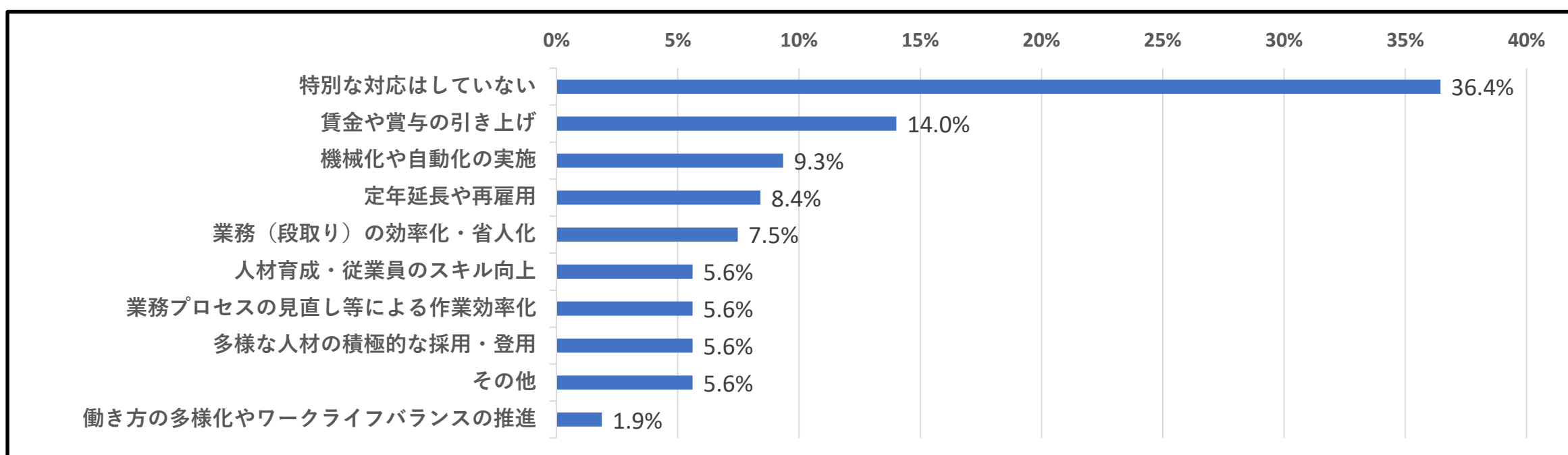
② ①で「不足」を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）



求人中	35.2%
人員配置の工夫	19.3%
職場環境の改善	12.5%
給与体系の見直し	11.4%
業務（段取り）の効率化・省人化	8.0%
業務のアウトソーシング	6.8%
残業時間の増	6.8%
受注量の絞り込み	0.0%
特別な対応はしていない	0.0%
その他	0.0%

求人中	35.1%
給与体系の見直し	16.2%
職場環境の改善	13.5%
業務（段取り）の効率化・省人化	9.5%
受注量の絞り込み	8.1%
人員配置の工夫	6.8%
業務のアウトソーシング	5.4%
特別な対応はしていない	2.7%
その他	1.4%
残業時間の増	1.4%

③ ①で「過不足なし」又は「過剰」を選択した方に伺います。不足していない要因を教えてください（複数回答可）

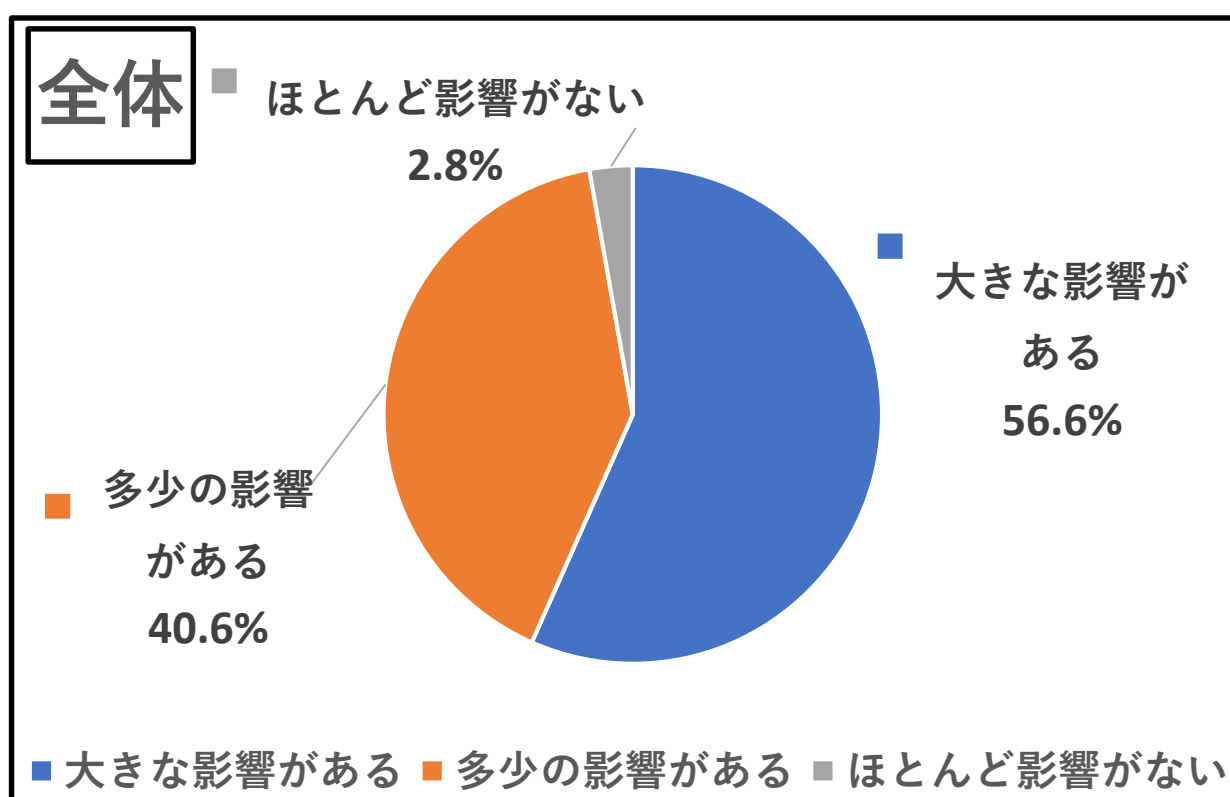


製造業	賃金や賞与の引き上げ	17.2 %
	機械化や自動化の実施	15.6 %
	特別な対応はしていない	15.6 %
	定年延長や再雇用	12.5 %
	業務（段取り）の効率化・省人化	10.9 %
	業務プロセスの見直し等による作業効率化	7.8 %
	多様な人材の積極的な採用・登用	6.3 %
	その他	6.3 %
	人材育成・従業員のスキル向上	4.7 %
	働き方の多様化やワークライフバランスの推進	3.1 %

非製造業	特別な対応はしていない	67.4 %
	賃金や賞与の引き上げ	9.3 %
	人材育成・従業員のスキル向上	7.0 %
	多様な人材の積極的な採用・登用	4.7 %
	その他	4.7 %
	定年延長や再雇用	2.3 %
	業務プロセスの見直し等による作業効率化	2.3 %
	業務（段取り）の効率化・省人化	2.3 %
	機械化や自動化の実施	0.0 %
	働き方の多様化やワークライフバランスの推進	0.0 %

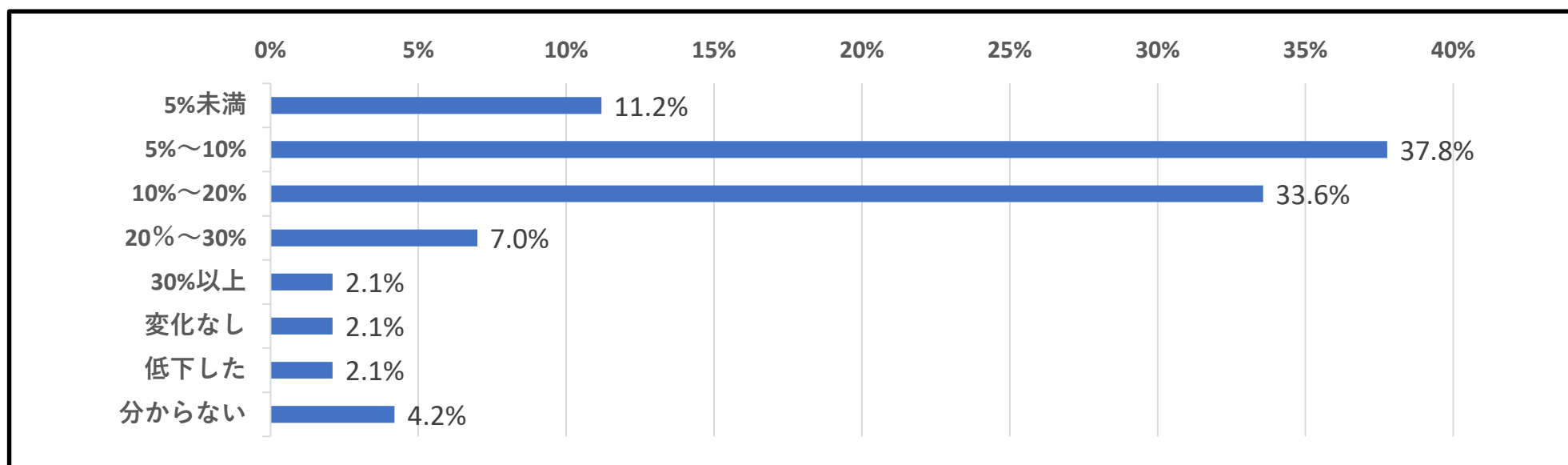
## 4 原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

### ①原材料費、エネルギーコストの高騰による影響について



製造業	大きな影響がある	61.4 %
	多少の影響がある	34.3 %
	ほとんど影響がない	4.3 %
非製造業	大きな影響がある	52.1 %
	多少の影響がある	46.6 %
	ほとんど影響がない	1.4 %

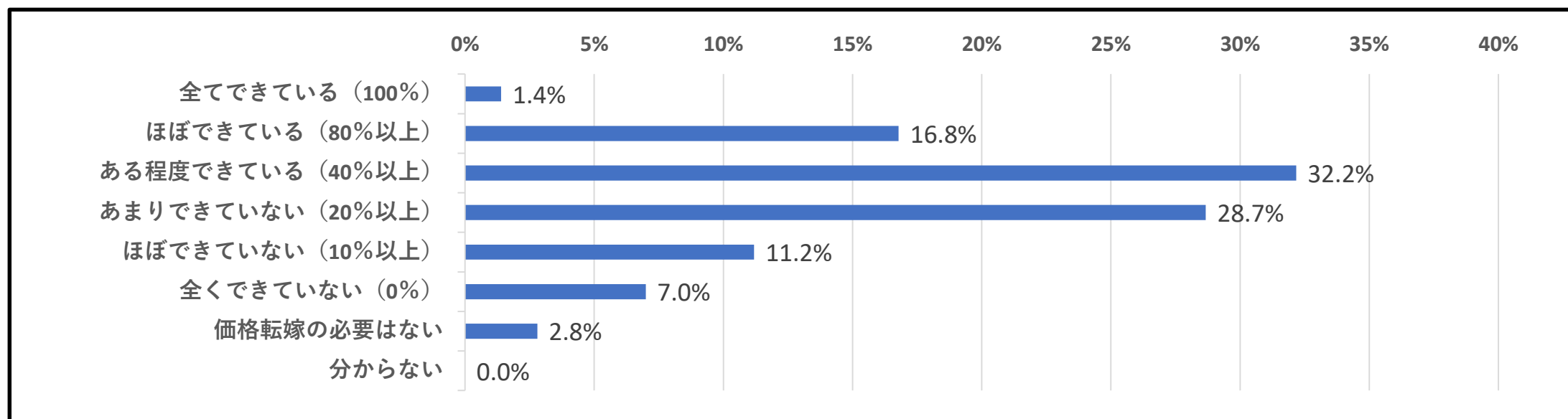
### ②1年前と比較して、原材料費、エネルギーコストはどの程度増加しましたか



製造業	5%未満	8.6 %	非製造業	5%未満	13.7 %
	5%~10%	37.1 %		5%~10%	38.4 %
	10%~20%	34.3 %		10%~20%	32.9 %
	20%~30%	7.1 %		20%~30%	6.8 %
	30%以上	1.4 %		30%以上	2.7 %
	変化無し	1.4 %		変化無し	2.7 %
	低下した	4.3 %		低下した	0.0 %
	分からない	5.7 %		分からない	2.7 %

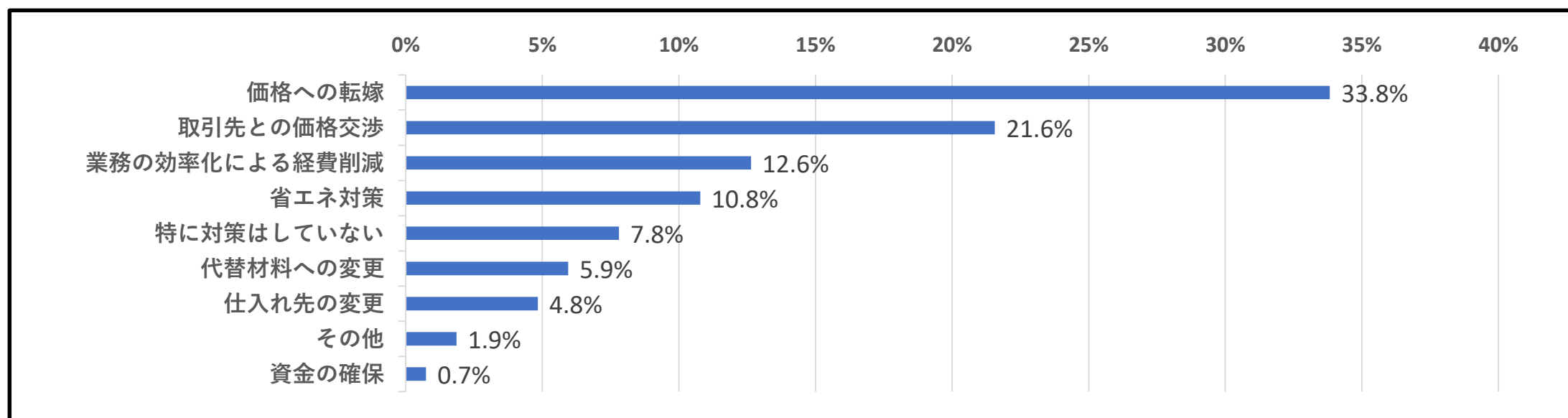


③原材料費、エネルギーコストの上昇分を販売価格に転嫁できていますか



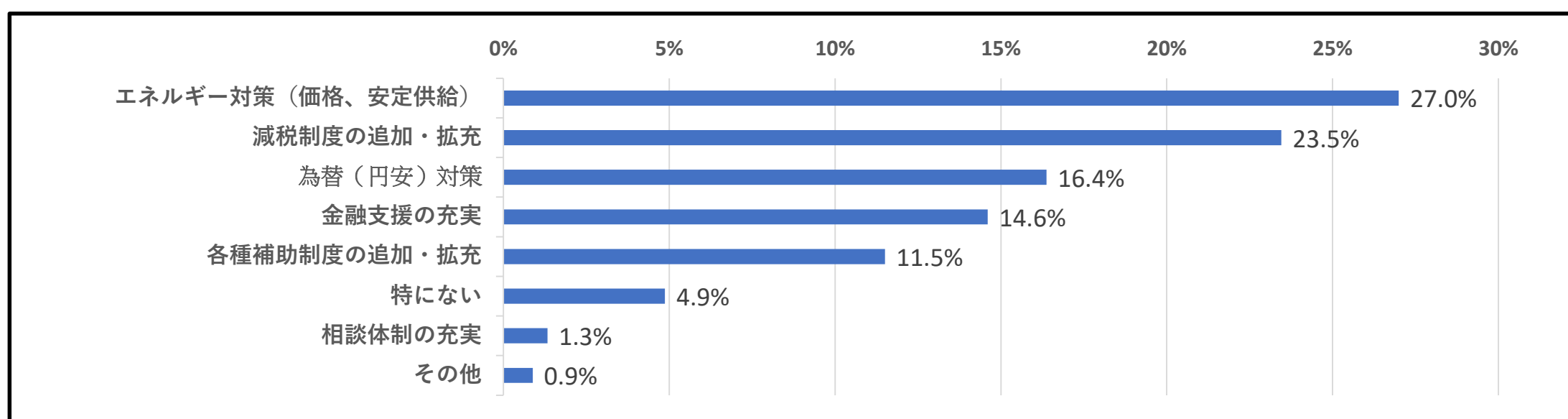
業種	割合		業種	割合	
	項目	割合		項目	割合
製造業	全てできている (100%)	1.4 %	非製造業	全てできている (100%)	1.4 %
	ほぼできている (80%以上)	14.3 %		ほぼできている (80%以上)	19.2 %
	ある程度できている (40%以上)	38.6 %		ある程度できている (40%以上)	26.0 %
	あまりできていない (20%以上)	30.0 %		あまりできていない (20%以上)	27.4 %
	ほぼできていない (10%以上)	5.7 %		ほぼできていない (10%以上)	16.4 %
	全くできていない (0%)	7.1 %		全くできていない (0%)	6.8 %
	価格転嫁の必要はない	2.9 %		価格転嫁の必要はない	2.7 %
	分からない	0.0 %		分からない	0.0 %

④原材料費、エネルギーコストの高騰に対して、どのような対応策を行いましたか(複数回答可)



業種	割合		業種	割合	
	項目	割合		項目	割合
製造業	価格への転嫁	32.8 %	非製造業	価格への転嫁	34.8 %
	取引先との価格交渉	20.4 %		取引先との価格交渉	22.7 %
	業務の効率化による経費削減	14.6 %		業務の効率化による経費削減	10.6 %
	省エネ対策	12.4 %		省エネ対策	9.1 %
	特に対策はしていない	6.6 %		特に対策はしていない	9.1 %
	代替材料への変更	5.8 %		代替材料への変更	7.6 %
	仕入れ先の変更	4.4 %		仕入れ先の変更	7.6 %
	その他	2.2 %		その他	1.5 %
	資金の確保	0.7 %		資金の確保	0.8 %

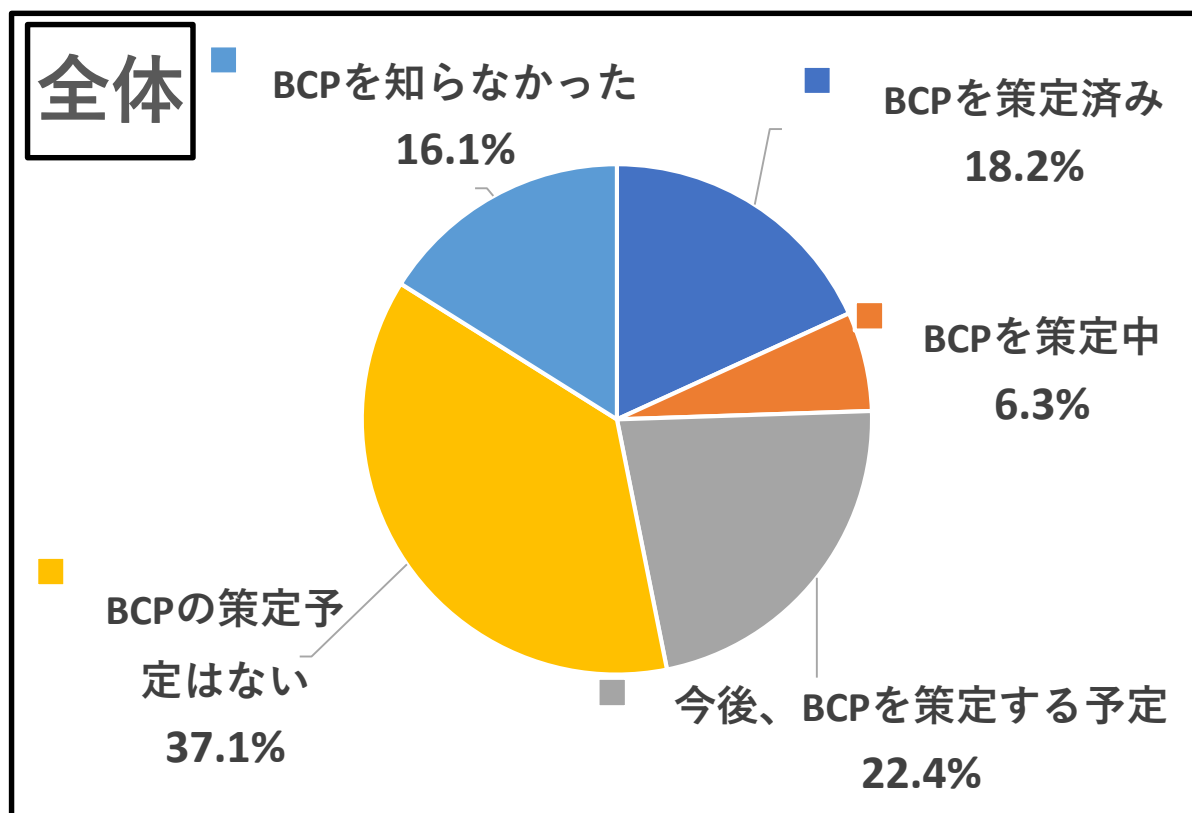
⑤行政へ期待する支援策について教えてください(複数回答可)



製造業	エネルギー対策（価格、安定供給）	32.7 %	非製造業	減税制度の追加・拡充	24.1 %
	減税制度の追加・拡充	22.7 %		エネルギー対策（価格、安定供給）	21.6 %
	為替（円安）対策	16.4 %		金融支援の充実	20.7 %
	各種補助制度の追加・拡充	10.9 %		為替（円安）対策	16.4 %
	金融支援の充実	8.2 %		各種補助制度の追加・拡充	12.1 %
	特にない	6.4 %		特にない	3.4 %
	その他	1.8 %		相談体制の充実	1.7 %
	相談体制の充実	0.9 %		その他	0.0 %

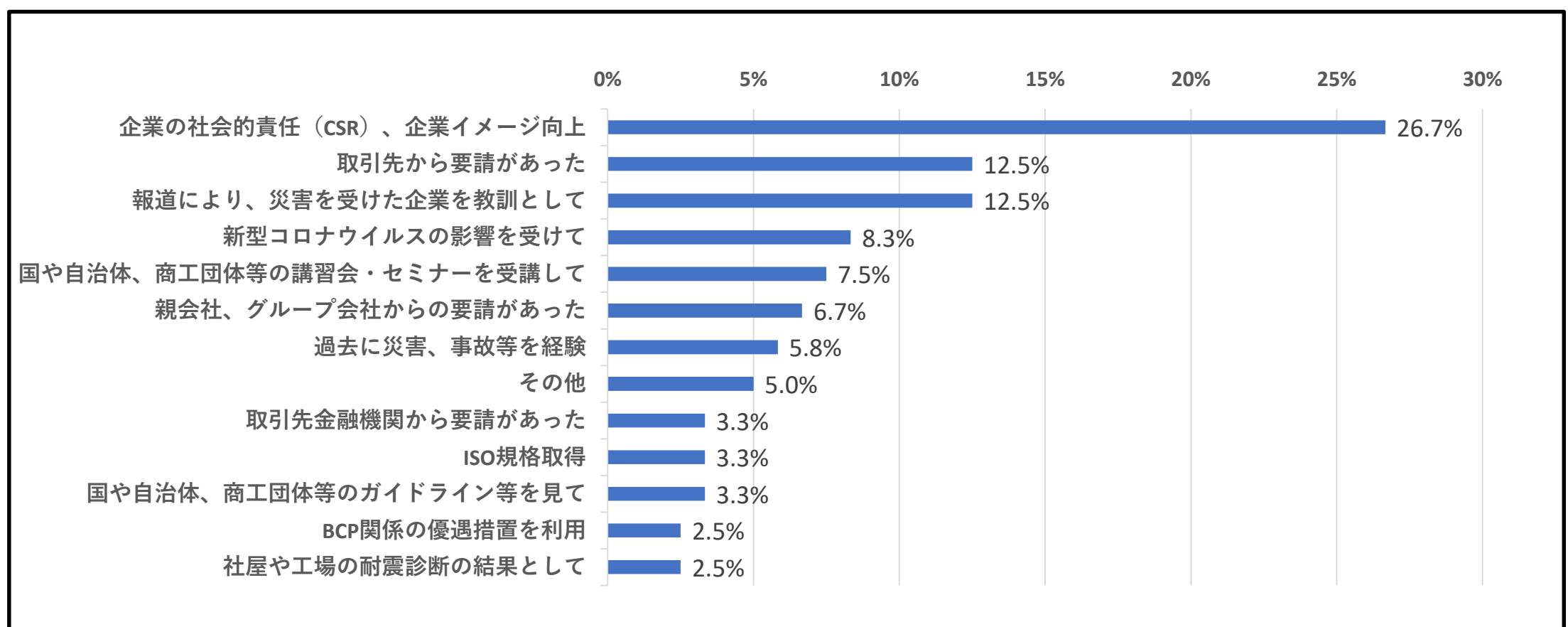
## 5 事業継続計画（BCP）策定状況について

### ① BCPを策定していますか



製造業	BCPを策定済み	28.6 %	非製造業	BCPを策定済み	8.2 %
	BCPを策定中	10.0 %		BCPを策定中	2.7 %
	今後、BCPを策定する予定	30.0 %		今後、BCPを策定する予定	15.1 %
	BCPの策定予定はない	24.3 %		BCPの策定予定はない	49.3 %
	BCPを知らなかった	7.1 %		BCPを知らなかった	24.7 %

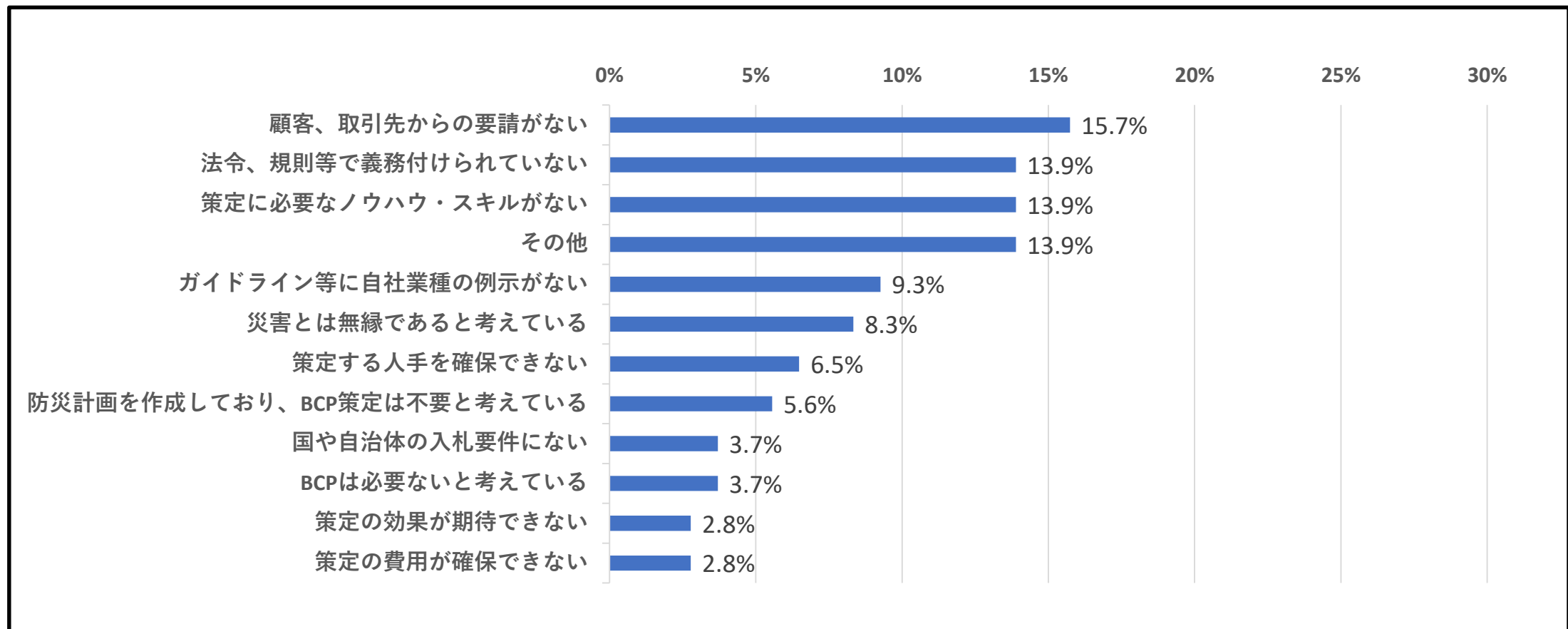
### ② ①で「策定済み」、「策定中」、「策定する予定」を選択した方に伺います。どのようなきっかけ（理由）で、BCPを策定（策定しよう）しましたか（複数回答可）





製造業	企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上	28.0 %	非製造業	企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上	23.7 %
	取引先から要請があった	14.6 %		新型コロナウイルスの影響を受けて	15.8 %
	報道により、災害を受けた企業を教訓として	13.4 %		国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して	13.2 %
	親会社、グループ会社からの要請があった	9.8 %		報道により、災害を受けた企業を教訓として	10.5 %
	過去に災害、事故等を経験	7.3 %		取引先から要請があった	7.9 %
	新型コロナウイルスの影響を受けて	4.9 %		取引先金融機関から要請があった	5.3 %
	国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して	4.9 %		ISO規格取得	5.3 %
	その他	4.9 %		社屋や工場の耐震診断の結果として	5.3 %
	BCP関係の優遇措置を利用	3.7 %		国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て	5.3 %
	取引先金融機関から要請があった	2.4 %		その他	5.3 %
	国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て	2.4 %		過去に災害、事故等を経験	2.6 %
	ISO規格取得	2.4 %		親会社、グループ会社からの要請があった	0.0 %
	社屋や工場の耐震診断の結果として	1.2 %		BCP関係の優遇措置を利用	0.0 %

③ ①で「策定予定はない」を選択した方に伺います。BCPの策定予定がない理由をお聞かせください（複数回答可）



製造業	顧客、取引先からの要請がない	23.1 %	非製造業	BCPは必要ないと考えている	23.3 %
	法令、規則等で義務付けられていない	20.5 %		策定に必要なノウハウ・スキルがない	16.7 %
	策定に必要なノウハウ・スキルがない	15.4 %		顧客、取引先からの要請がない	13.3 %
	その他	15.4 %		法令、規則等で義務付けられていない	11.7 %
	策定する人手を確保できない	7.7 %		防災計画を作成しており、BCP策定は不要と考えている	8.3 %
	策定の効果が期待できない	5.1 %		策定する人手を確保できない	6.7 %
	BCPは必要ないと考えている	5.1 %		その他	6.7 %
	国や自治体の入札要件にない	2.6 %		国や自治体の入札要件にない	5.0 %
	策定の費用が確保できない	2.6 %		ガイドライン等に自社業種の例示がない	3.3 %
	防災計画を作成しており、BCP策定は不要と考えている	2.6 %		策定の効果が期待できない	1.7 %
	ガイドライン等に自社業種の例示がない	0.0 %		策定の費用が確保できない	1.7 %
	災害とは無縁であると考えている	0.0 %		災害とは無縁であると考えている	1.7 %

## 6 調査結果のまとめ

### (1) 業況判断DIについて

- ・全体で▲10.5（前回3.3）となり、前回11月調査から13.8ポイント低下した。
- ・業種別も製造業▲11.4（前回5.7）、非製造業▲9.6（前回1.0）となり、前回から低下した。
- ・一方、先行きは、全体8.4（前回▲4.8）、製造業7.1（前回▲3.4）、非製造業9.5（前回▲6.0）となり、今後の持ち直しが期待できる結果となった。

### (2) 資金繰りについて

- ・自社の資金繰りが「厳しくなった」が17.6%（前回12.8%）、金融機関の貸出態度が「厳しくなった」が6.8%（前回1.7%）となり、前回11月調査から厳しさが増す結果となった。

### (3) 従業員の過不足について

- ・2月時点で「不足」が47.6%（前回44.4%）となり、更に人手不足感が増す結果となった。
- ・業種別も製造業で48.6%（前回48.3%）、非製造業で46.6%（前回41.0%）となり、業種を問わず不足している現状を表す結果となった。
- ・充足している事業者の取組では、「賃金や賞与の引き上げ」（14.0%）、「機械化や自動化の実施」（9.3%）、「業務の効率化・省人化」（7.5%）の順で多く、賃上げや生産性向上といった取組が人員確保に一定程度奏功することが窺える結果となった。

### (4) 原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

- ・全体で「大きな影響がある」が56.6%、「多少の影響がある」が40.6%となり、幅広く経営に影響を及ぼしている現状が窺える結果となった。
- ・1年前と比較したコスト上昇率は、「5%～10%」（37.8%）が最も多く、次いで「10%～20%」（33.6%）、「5%未満」（11.2%）の順となった。
- ・販売価格への転嫁は、「全てできている」が1.4%（前回1.6%）、「ほぼできている」が16.8%（前回16.6%）、「ある程度できている」が32.2%（前回24.1%）となり、前回より価格転嫁が進んでいる現状が窺える結果となった。
- ・コスト上昇への対応策は、「価格への転嫁」（33.8%）が最も多く、次いで「取引先との価格交渉」（21.6%）、「業務効率化による経費削減」（12.6%）の順となっている。
- ・一方、行政へ期待する支援策では、「エネルギー対策（価格、安定供給）」、「減税制度の追加・拡充」、「為替（円安）対策」、「金融支援の充実」、「各種補助制度の追加・拡充」となるなど、引き続き、国、県、関係機関・団体が連携した対応が求められる結果となった。

### (5) 事業継続計画（BCP）策定状況について

- ・「策定済み」が18.2%、「策定中」が6.3%、「策定予定」が22.4%と、半数近くが何らかの対応している状況となった。
- ・策定のきっかけは、「企業の社会的責任、企業イメージ向上」（26.7%）が最も多く、次いで「取引先から要請があった」（12.5%）、「報道により、災害を受けた企業を教訓として」（12.5%）の順となった。
- ・一方、「策定予定はない」は37.1%となり、理由として「顧客、取引先からの要請がない」が15.7%、「法令・規則等で義務付けられていない」が13.9%、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」が13.9%となった。
- ・こうした現状をふまえ、引き続き、中小企業に対するBCPの重要性や策定の必要性を広める取組とともに、セミナー等を通じた具体的な策定支援や、県独自フォーマットの活用促進等の取組が求められる結果となった。